



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月20日

上場会社名 ネットン(高周波熱錬株式会社) 上場取引所 東  
 コード番号 5976 URL http://www.k-neturen.co.jp/  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 溝口 茂  
 問合せ先責任者(役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 青井 隆明 (TEL) 03-3443-5441  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	48,806	△7.9	2,087	△41.5	2,071	△49.2	250	△73.7
2019年3月期	53,015	8.2	3,569	△2.4	4,080	△2.0	950	△68.3

(注) 包括利益 2020年3月期 △594百万円( -%) 2019年3月期 △127百万円( -%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	6.14	—	0.4	2.6	4.3
2019年3月期	23.21	—	1.6	5.0	6.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △471百万円 2019年3月期 △20百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	76,277	62,772	73.8	1,379.16
2019年3月期	80,650	64,598	72.2	1,427.94

(参考) 自己資本 2020年3月期 56,279百万円 2019年3月期 58,269百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	6,298	△4,020	△1,810	11,697
2019年3月期	4,622	△5,510	△130	11,286

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	12.00	—	13.00	25.00	1,022	107.7	1.7
2020年3月期	—	13.00	—	9.00	22.00	897	358.3	1.6
2021年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		136.1	

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	△21.8	△600	—	△400	—	△500	—	△12.25
通期	43,000	△11.9	400	△80.8	1,000	△51.7	300	19.7	7.35

(注) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対する影響等については、可能な限り織り込んでおりますが、今後の動向に応じて適時に開示してまいります。

なお、詳細につきましては、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期	43,790,500株	2019年3月期	43,790,500株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2020年3月期	2,983,824株	2019年3月期	2,983,616株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2020年3月期	40,806,829株	2019年3月期	40,976,374株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、17ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

当資料に記載の将来に関する予測数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予測数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照下さい。

（決算説明会内容の入手方法）

決算説明会（機関投資家、アナリスト向け）の開催日は、未定であります。なお、決算補足説明資料（決算説明会資料）は、説明会終了後にT D n e t及び当社ホームページで開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	18
(1) 役員の異動 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の長期化による影響拡大などから、景気の減速感が強まりました。また、世界経済においても米中貿易摩擦に加え、英国のEU離脱問題等の影響による欧州経済の動向など、景気の先行きに一段と不透明感が増しました。

さらに、2020年初頭からの新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴い、人やモノの移動が制約され、経済活動の低迷により雇用や投資に大きな影響が出始めるなど、景気の先行き不透明感が一段と強まり、極めて不透明で厳しい事業環境となつてまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、第14次中期経営計画「Accomplish V-20」（2018年4月より2021年3月までの3ヵ年計画）に掲げた基本方針である「新技術・新商品・新規事業の迅速な開発と市場投入」、「現在と将来を担うグローバル人財の確保と育成」、「安全・品質・CSR活動のグローバル体制の構築」を推進し、企業価値の向上を図つてまいりました。

しかしながら、米中貿易摩擦の影響などで、自動車業界、建設機械業界、工作機械業界からの受注が減少したことなどにより、当連結会計年度の売上高は48,806百万円(前年同期比7.9%減)、主として、販売量減少による固定費負担の増加などにより、営業利益は2,087百万円(前年同期比41.5%減)、営業利益の減少に加え、持分法投資損失が増加したことなどにより、経常利益は2,071百万円(前年同期比49.2%減)、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響もあり、特別損失に188百万円の減損損失及び209百万円の投資有価証券評価損を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は250百万円(前年同期比73.7%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当連結会計年度より、一貫加工であるネツレンブランドの事業効率化とお客様満足度の一層の向上を目的とした組織変更に伴い、「IH事業部関連事業」の中空ラックバー及び建機用旋回輪事業等を「製品事業部関連事業」に変更しております。このため、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

#### ① 製品事業部関連事業

土木・建築関連製品の売上高は、オリンピック関連を含む大型プロジェクト件数の減少、中高層マンション着工戸数の減少などにより、前年同期と比較し減少いたしました。

自動車関連製品の売上高は、国内での高強度ばね鋼線（ITW）の販売は堅調に推移しましたが、欧州では伸び悩み、前年同期と比較し減少いたしました。

建設機械関連製品の売上高は、海外の建設機械業界の市場減速を受け、前年同期と比較し減少いたしました。

工作機械関連製品の売上高は、客先需要の低下などにより、前年同期と比較し減少いたしました。

この結果、売上高は26,521百万円(前年同期比6.8%減)、販売量の減少を固定費削減対策でカバーしきれなかったこと及び各関連製品で展開中の新商品立上げに伴う費用の増加などにより、営業利益は536百万円(前年同期比65.6%減)となりました。

#### ② IH事業部関連事業

熱処理受託加工関連の売上高は、自動車、工作機械、建設機械といった主要業界の市場減速に大きく影響を受け、前年同期と比較し減少いたしました。

誘導加熱装置関連の売上高は、顧客の設備投資の見直しに伴い、国内や韓国での販売が伸び悩んだことなどにより、前年同期と比較し減少いたしました。

この結果、売上高は22,153百万円(前年同期比9.3%減)、原価低減に取り組んでいるものの、減収の影響を補うまでには至っておらず、営業利益は1,482百万円(前年同期比25.3%減)となりました。

#### ③ その他

当該セグメントは、報告セグメントに含まれない不動産賃貸事業等であります。

当社の保有する賃貸物件については、小規模ではありますが安定的に業績に寄与しております。

この結果、売上高は132百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益は59百万円(前年同期比2.2%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は76,277百万円(前年同期比5.4%減)となりました。この主な要因は、売上高の減少を受け、受取手形及び売掛金や電子記録債権が減少したこと、保有株式の時価下落により投資有価証券が減少したことなどによります。

当連結会計年度末における負債は13,505百万円(前年同期比15.9%減)となりました。この主な要因は、仕入れの減少を受け、支払手形及び買掛金や電子記録債務が減少したこと、長期借入金が減少したことなどによります。

当連結会計年度末における純資産は62,772百万円(前年同期比2.8%減)となりました。この主な要因は、利益剰余金が減少したことに加え、保有株式の時価下落により、その他有価証券評価差額金が減少したことなどによります。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は73.8%となりました

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、11,697百万円(前連結会計年度末と比べて411百万円の増加)となっておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6,298百万円(前年同期は4,622百万円の収入)であります。

これは、税金等調整前当期純利益を1,593百万円計上したこと、売上債権の減少が2,668百万円あったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、4,020百万円(前年同期は5,510百万円の支出)であります。

これは、有形固定資産の取得による支出が4,369百万円あったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、1,810百万円(前年同期は130百万円の支出)であります。

これは、配当金の支払額が1,060百万円あったことなどによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	73.6	75.5	72.8	72.2	73.8
時価ベースの自己資本比率	42.5	49.4	54.4	45.1	37.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5	0.3	0.3	0.8	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	80.5	126.7	170.6	109.7	167.5

(注) 1 各指標の算出方法

- ① 自己資本比率 : 自己資本/総資産
- ② 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額(株価終値×発行済株式総数)/総資産
- ③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ④ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い金額

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。また、利払い金額については、連結損益及び包括利益計算書に計上されている支払利息の金額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2021年3月期は、当社グループの第14次中期経営計画「Accomplish V-20」（2018年4月より2021年3月までの3カ年計画）の最終年度となります。当社グループは、中期経営計画に掲げた基本方針である「新技術・新商品・新規事業の迅速な開発と市場投入」、「現在と将来を担うグローバル人財の確保と育成」、「安全・品質・CSR活動のグローバル体制の構築」をさらに推進してまいります。

しかしながら、日本経済、世界経済とも、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による厳しい状況が続くと見込まれ、今後、感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクが懸念される状況にあります。

国内においては、政府の緊急事態宣言発令を受け、自動車業界を中心に操業の一時停止や短縮の動きがあり、当社グループについても、顧客からの受注の減少が顕著になってきております。また海外の連結子会社においては、現地政府の外出禁止令を受け、工場の一時的休業等が発生しており、予断を許さない状況であります。このように、新型コロナウイルス感染症が業績に与える影響度やその期間が見通せず、2021年3月期の連結業績予想の合理的な算定が非常に困難ではありますが、現時点において可能な限りの影響を織り込みました。

2021年3月期の連結業績予想については、売上高43,000百万円、営業利益400百万円、経常利益1,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円を見込んでおります。

また、当社の連結子会社の決算日はすべて12月31日であり、2021年3月期の連結業績予想には、連結子会社の2020年1月から2020年12月の業績予想を取り込んでおります。

なお、予測数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予測数値と異なる場合があります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の配当

当社は、安定した配当を継続していくという方針に加え、業績に応じた利益分配を行うこととし、当社グループを取り巻く経営環境及び財務の状況等を勘案のうえ、決定していくことを基本方針としております。

なお、原則として、「安定した配当」については、当面、年10円を下限とし、また、「業績に応じた利益分配」については、連結配当性向40%以上を目処とすることにしております。

このような方針に基づき、当期の期末配当（普通配当）につきましては、非常に厳しい経営環境にあるものの、当社の経営姿勢として株主還元を重視することに変わりはないため、直近の予定（2020年2月7日公表）どおり、1株について期末配当9円とさせていただきます。存じます。

これにより、中間配当13円と合わせた年間配当額は、22円となります。

次期の配当

次期の配当金につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、業績の悪化が見込まれておりますが、当社の配当方針である「安定した配当」に基づき、1株につき中間配当5円、期末配当5円、年間配当10円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,506	13,737
受取手形及び売掛金	12,779	11,141
電子記録債権	4,450	3,301
商品及び製品	1,188	1,024
仕掛品	1,795	1,444
原材料及び貯蔵品	2,041	2,103
その他	1,658	1,755
貸倒引当金	△29	△18
流動資産合計	37,391	34,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,578	21,236
減価償却累計額	△11,975	△12,465
建物及び構築物（純額）	8,602	8,770
機械装置及び運搬具	49,758	49,627
減価償却累計額	△39,317	△39,741
機械装置及び運搬具（純額）	10,441	9,886
土地	9,833	9,880
リース資産	150	139
減価償却累計額	△76	△82
リース資産（純額）	74	56
建設仮勘定	956	1,911
その他	2,603	2,553
減価償却累計額	△2,311	△2,244
その他（純額）	292	309
有形固定資産合計	30,201	30,815
無形固定資産		
借地権	679	657
のれん	1,070	895
リース資産	0	—
その他	145	173
無形固定資産合計	1,896	1,725
投資その他の資産		
投資有価証券	10,343	8,560
長期貸付金	34	30
退職給付に係る資産	76	91
繰延税金資産	214	128
その他	573	513
貸倒引当金	△80	△80
投資その他の資産合計	11,161	9,245
固定資産合計	43,259	41,787
資産合計	80,650	76,277



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,906	2,680
電子記録債務	4,887	3,361
短期借入金	1,396	1,370
リース債務	54	40
未払法人税等	351	205
賞与引当金	610	607
その他	2,615	2,394
流動負債合計	12,822	10,659
固定負債		
長期借入金	2,159	1,645
リース債務	37	33
繰延税金負債	40	116
退職給付に係る負債	922	939
その他	69	111
固定負債合計	3,229	2,845
負債合計	16,052	13,505
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,418	6,418
資本剰余金	4,724	4,714
利益剰余金	48,529	47,718
自己株式	△2,641	△2,641
株主資本合計	57,030	56,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,177	495
為替換算調整勘定	98	△367
退職給付に係る調整累計額	△36	△58
その他の包括利益累計額合計	1,238	69
非支配株主持分	6,328	6,493
純資産合計	64,598	62,772
負債純資産合計	80,650	76,277



(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	53,015	48,806
売上原価	41,756	38,754
売上総利益	11,259	10,052
販売費及び一般管理費		
販売費	2,654	2,646
一般管理費	5,036	5,319
販売費及び一般管理費合計	7,690	7,965
営業利益	3,569	2,087
営業外収益		
受取利息	55	99
受取配当金	168	152
補助金収入	51	59
受取保険金及び配当金	104	69
スクラップ売却益	115	88
為替差益	24	—
その他	75	82
営業外収益合計	595	552
営業外費用		
支払利息	42	37
持分法による投資損失	20	471
為替差損	—	36
休止固定資産減価償却費	10	8
その他	10	13
営業外費用合計	84	567
経常利益	4,080	2,071
特別利益		
固定資産売却益	4	1
投資有価証券売却益	128	15
受取保険金	286	11
補助金収入	10	15
その他	2	—
特別利益合計	432	43
特別損失		
固定資産売却損	0	8
固定資産除却損	49	29
減損損失	1,950	188
投資有価証券売却損	7	—
投資有価証券評価損	464	209
災害による損失	17	51
損害賠償金	4	30
その他	2	4
特別損失合計	2,496	522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
税金等調整前当期純利益	2,016	1,593
法人税、住民税及び事業税	876	575
法人税等調整額	△367	298
法人税等合計	508	874
当期純利益	1,507	719
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	950	250
非支配株主に帰属する当期純利益	556	468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△349	△690
為替換算調整勘定	△1,041	△435
退職給付に係る調整額	29	△21
持分法適用会社に対する持分相当額	△274	△166
その他の包括利益合計	△1,634	△1,314
包括利益	△127	△594
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△378	△926
非支配株主に係る包括利益	251	331

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,418	4,758	48,521	△2,461	57,236
当期変動額					
剰余金の配当			△943		△943
親会社株主に帰属する当期純利益			950		950
自己株式の取得				△179	△179
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
連結子会社の増資による持分の増減		△34			△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△34	7	△179	△206
当期末残高	6,418	4,724	48,529	△2,641	57,030

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,541	1,093	△66	2,568	6,315	66,120
当期変動額						
剰余金の配当						△943
親会社株主に帰属する当期純利益						950
自己株式の取得						△179
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
連結子会社の増資による持分の増減						△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△364	△995	29	△1,329	13	△1,316
当期変動額合計	△364	△995	29	△1,329	13	△1,522
当期末残高	1,177	98	△36	1,238	6,328	64,598

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,418	4,724	48,529	△2,641	57,030
当期変動額					
剰余金の配当			△1,060		△1,060
親会社株主に帰属する当期純利益			250		250
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△10			△10
連結子会社の増資による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△10	△810	△0	△821
当期末残高	6,418	4,714	47,718	△2,641	56,209

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,177	98	△36	1,238	6,328	64,598
当期変動額						
剰余金の配当						△1,060
親会社株主に帰属する当期純利益						250
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△10
連結子会社の増資による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△682	△465	△21	△1,169	165	△1,004
当期変動額合計	△682	△465	△21	△1,169	165	△1,825
当期末残高	495	△367	△58	69	6,493	62,772

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,016	1,593
減価償却費	3,267	3,189
減損損失	1,950	188
のれん償却額	129	123
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	△3
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	21	△19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	66	△14
受取利息及び受取配当金	△223	△252
支払利息	42	37
為替差損益 (△は益)	24	61
持分法による投資損益 (△は益)	20	471
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4	6
有形固定資産処分損益 (△は益)	49	29
投資有価証券売却損益 (△は益)	△121	△15
投資有価証券評価損益 (△は益)	464	209
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,212	2,668
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△521	405
仕入債務の増減額 (△は減少)	△281	△1,724
未払消費税等の増減額 (△は減少)	267	160
その他	△297	△354
小計	5,649	6,752
利息及び配当金の受取額	270	284
利息の支払額	△38	△38
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,257	△699
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,622	6,298
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,744	△2,936
定期預金の払戻による収入	1,931	3,282
有形固定資産の取得による支出	△4,688	△4,369
有形固定資産の売却による収入	12	3
無形固定資産の取得による支出	△25	△63
投資有価証券の取得による支出	△192	△16
投資有価証券の売却及び償還による収入	321	137
貸付けによる支出	△15	△1
貸付金の回収による収入	10	11
長期前払費用の取得による支出	△73	△39
その他	△46	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,510	△4,020

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,661	1,338
短期借入金の返済による支出	△1,848	△1,360
長期借入れによる収入	2,073	20
長期借入金の返済による支出	△569	△533
自己株式の取得による支出	△179	△0
配当金の支払額	△943	△1,060
非支配株主への配当金の支払額	△271	△321
非支配株主からの払込みによる収入	—	61
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	83
その他	△52	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130	△1,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	△202	△56
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,220	411
現金及び現金同等物の期首残高	12,507	11,286
現金及び現金同等物の期末残高	11,286	11,697

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「製品事業部」、「IH事業部」という二つの事業部を核とした事業部制を採用しており、各事業部は、管理本部、事業開発本部などの組織と連携し、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、当社の関係会社は、各事業部の管轄のもと、事業運営を行っております。

したがって、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「製品事業部関連事業」、「IH事業部関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「製品事業部関連事業」は、土木・建築に使用されるPC鋼棒、異形PC鋼棒、せん断補強筋、主に自動車・二輪車用サスペンションばね等に使用される高強度ばね鋼線(ITW)、自動車部品及び建設機械部品等の生産をしております。「IH事業部関連事業」は、自動車・工作機械等の重要保安部品の熱処理受託加工を行うほか、各産業分野に向けた誘導加熱装置等の生産をしております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、一貫加工であるNetzunブランドの事業効率化とお客様満足度の一層の向上を目的とした組織変更に伴い、「IH事業部関連事業」の中空ラックバー及び建機用旋回輪事業等を「製品事業部関連事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却後)ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	製品事業部関連 事業	I H事業部関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,462	24,422	52,884	130	53,015
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	240	240	—	240
計	28,462	24,662	53,125	130	53,255
セグメント利益	1,559	1,984	3,543	57	3,601
セグメント資産	30,089	31,323	61,413	1,817	63,231
その他の項目					
減価償却費	1,268	1,967	3,236	14	3,251
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,518	3,110	4,629	248	4,877

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	製品事業部関連 事業	I H事業部関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,521	22,153	48,674	132	48,806
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	58	58	—	58
計	26,521	22,211	48,732	132	48,864
セグメント利益	536	1,482	2,019	59	2,078
セグメント資産	28,457	28,740	57,197	1,868	59,066
その他の項目					
減価償却費	1,185	1,998	3,184	13	3,197
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,059	2,013	4,073	98	4,171

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

5 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	53,125	48,732
「その他」の区分の売上高	130	132
セグメント間取引消去	△240	△58
連結財務諸表の売上高	53,015	48,806

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,543	2,019
「その他」の区分の利益	57	59
セグメント間取引消去	△32	8
連結財務諸表の営業利益	3,569	2,087

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	61,413	57,197
「その他」の区分の資産	1,817	1,868
全社資産(注)	17,466	17,249
セグメント間取引消去	△46	△38
連結財務諸表の資産合計	80,650	76,277

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,236	3,184	14	13	16	△8	3,267	3,189
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,629	4,073	248	98	△4	6	4,872	4,177

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	製品事業部関連 事業	I H事業部関連 事業	計		
減損損失	—	1,950	1,950	—	1,950

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	製品事業部関連 事業	I H事業部関連 事業	計		
減損損失	16	172	188	—	188

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	製品事業部関連 事業	I H事業部関連 事業	計		
当期償却額	—	129	129	—	129
当期末残高	—	1,070	1,070	—	1,070

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	製品事業部関連 事業	I H事業部関連 事業	計		
当期償却額	—	123	123	—	123
当期末残高	—	895	895	—	895

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,427円94銭	1,379円16銭
1株当たり当期純利益	23円21銭	6円14銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	950	250
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(百万円)	950	250
普通株式の期中平均株式数(株)	40,976,374	40,806,829

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

・新任取締役候補者 (2020年6月25日付)

新役職名	氏名	現在の役職名
取締役 人財本部長、人財本部人事部長、管理本部副本部長	久田 直志 (ひさだ なおき)	理事 人財本部長、人財本部人事部長、管理本部副本部長

・退任予定取締役 (2020年6月25日付)

現在の役職名	氏名	
常務取締役 社長付	村田 哲之 (むらた てつじ)	退任

・新任監査役候補者 (2020年6月25日付)

新役職名	氏名	現在の役職名
監査役 (常勤)	池上 由洋 (いけがみ よしひろ)	囑託 社長付
監査役 (社外監査役)	圓實 稔 (えんじつみのる)	新任

・退任予定監査役 (2020年6月25日付)

現在の役職名	氏名	
監査役 (常勤)	稲垣 均 (いながき ひとし)	退任
監査役 (社外監査役)	吉峯 寛 (よしみね ひろし)	退任

2020年6月25日開催予定の定時株主総会の承認を経て正式決定される予定であります。

なお、上記変動につきましては、本日 (2020年5月20日) 開示しております。また、2020年4月1日付の役員の変動につきましては、2020年3月10日に開示しております。